

美しい環境を未来

の子どもたちへ！

川副龍之介（自民市政会）



①中国の廃プラ輸入禁止で農業用廃プラ処理料にも影響が出てくる中で、農業生産資材廃棄物適正処理協議会の活性に向けての取り組みは②不法投棄、ポイ捨て禁止の周知徹底の考え方は③今後のクリーク環境の維持方法は。

答弁

①本市では8地区の農業生産資材廃棄物適正処理推進協議会が組織されているが、これまでの協議会ごとの活動に加えて、県全域で廃プラスチックの処理価格の低減を図る活動を行う必要がある②不法投棄が行われやすい場所の環境パトロールを行い、不法投棄の早期発見に努めている。また、ポイ捨てが頻繁に見られる場所に禁止看板を設置し、ポイ捨て禁止の注意を促している③生物の生息環境の確保や自然環境の多様化につながるような多自然型の護岸整備を管理者とともに推進していきたい。



廃プラスチック

人口減少対策に

施策の充実を！

福井 章司（自民政新会）



①本年1月末の佐賀県及び本市の社会動態は②成長可能都市ランキングを発表した野村総合研究所とはどのような協議をしたのか③高く評価された点はどういうところか④低く評価された点はどういうところか⑤関係人口創出にどのような施策を行ってきたか。

答弁

①県1、472人、当市48人の転出超過である②今年度6回の協議を重ねランキングの調査分析を行った③暮らしやすさ、地域コミュニティの成熟、低いビジネスコストが魅力④多様性の寛容度や創業の実績が低いのが課題⑤ふるさと納税の寄附者に、礼状送付や寄付金の用途報告に加え、今年度から本市の観光・グルメを紹介した雑誌を同封し、礼状の封筒に、市の魅力や観光情報などを記載して、一層のPRを図る取り組みを始めた。



維新博の成果を

まちづくりに活かせ

山下 伸二（国民民主）



昨年3月17日から本年1月14日にかけて開催された、肥前さが幕末維新博覧会には多くの方が訪れ、まちなかはおおいに賑わった。この成果を、今後の観光振興や、中心市街地の活性化にどのように繋げていくのか。

答弁

観光面では、佐賀城下ひなまつりを初め魅力的な事業を実施しながら効果的に情報を発信し、また佐賀に行きたい、引き続き行きたいと思わせるよう努力していきたい。中心市街地活性化に向けては、維新博期間中の評判スポットや回遊ルートの情報発信、店舗のキャッシュレス決済の導入や空き店舗などを活用した魅力的なテナント進出の支援により、まちとしての底力をつけ、訪れる方の利便性を高めてまちあるきを楽しんでもらうことで、にぎわい創出につながるよう取り組んでいきたい。



多くの来場者で賑わった維新博

児童虐待から子ども

を守るために！！

御厨 洋行（市政未来）



全国で児童虐待が多発しており、虐待死の45%が0歳の乳幼児である①児童虐待の未然防止には妊娠期からの積極的なアプローチが必要と考えるが取り組みは②児童虐待防止に特化した佐賀市独自の更なる取り組みは考えられないか。

答弁

①母子手帳交付時に保健師が面接し、産科と連携をとり早期の支援を行っている。また、出産後は産婦健康診査や助産師等の家庭訪問を行い、母親の育児不安解消等に努め、必要に応じた支援を実施している②小学校での子どもへの暴力防止ワークショップの開催など地域での啓発活動に重点を置いた取り組みを継続するとともに、市の役割分担を踏まえ、さらなる相談支援の充実に努めていきたい。



※4 社会動態…転入者と転出者の差。

※5 関係人口…都市部に住み、移住はしないがその地域に関心を持ち多様に関わり、地域づくりや地域問題の解決を応援する人たちの総称。

3月8日（金）

教職員の働き方 改革実現に向けて

松永 憲明（社会市民クラブ）



①月60時間以上の時間外勤務者が、小学校14・3%、中学校38・1%という実態の中で、文科省方針の月45時間年360時間以内に収めるためにどうするのか②学校現場での業務改善には限界がある。市教委としての業務改善策は。

答弁

①平成30年度は学校閉庁日の設定など新たな取り組みを加えている。時間外勤務を前年比10%削減するなど、数値目標を掲げて成果を上げている学校もあるため、有効な取り組みを共有していきたい②研究指定校の在り方は、希望する学校を原則としながら各学校の課題に即した研究とし、以前のような大々的な発表を不要としている。教科等研究会についても各部会の状況に合わせて簡潔に行うように変わっているため、今後も改善の方向を探っていきたい。

◆その他◆中山間地域の活性化に向けて



国民スポーツ大会 の開催を活かそう

野中 康弘（社会市民クラブ）



国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の佐賀大会開催まで、あと4年となった①佐賀大会の概要は②大会関係者の宿泊先の確保は③市の障がい者スポーツ推進の取り組みは④市として佐賀大会の開催をどう活かすのか。

答弁

①国民スポーツ大会の正式競技14競技と特別競技1競技及び全国障害者スポーツ大会の3競技、開閉会式も開催される予定である②市内の宿泊施設だけで収容できない場合は、県内の宿泊施設を確保し、それでも足りない場合は県外の宿泊施設を確保したい③障がい者スポーツの実施者をふやすこと、支える体制の整備を図ること、この2つを柱として進めている④本市を訪れる方々に、豊かな自然、個性あふれる歴史や文化、豊かな食などに触れていただき、本市の魅力年全国に発信する機会にしたい。



SAGAサンライズパークイメージ

3月11日（月）

高齢者福祉における 健康と支援を！

中村 宏志（公明党）



今後、超高齢化社会に向けて、安全安心な老後を送るための高齢者福祉の充実が必要である。①健康寿命を延ばす取り組みはどうか②介護予防への取り組みはどうか③地域社会での通いの場はあるのか④本市独自の生活支援はあるのか。

答弁

①食生活、運動、心の健康、生活習慣に関する取り組みをライフステージに応じて実施している②運動機能向上への取り組みとして、元氣アップ教室を実施し、適切な栄養の摂取や口腔機能の向上、栄養改善プログラムを設けている③既にある高齢者ふれあいサロンを更に参加しやすいよう、より身近な場所で開催したい④独自のサービスとして軽度生活援助事業、高齢者日常生活用具給付事業、安否確認事業、緊急通報システム事業を実施している。

◆その他◆プラスチック製ごみ問題



再生可能エネルギー の創出を

松永 幹哉（自民市政会）



木質バイオマス発電による効果として、森林資源の活用により森林の活性化、経済の創出、また、熱利用による温泉や農業への可能性が期待されるが、宝の山の再生のためにも木質バイオマス発電事業の推進を図るべきではないか。

答弁

木質バイオマス発電の導入により、林業の活性化、地域や関連産業への経済波及、また、環境保全などの多面的機能が発揮されたり山の恩恵を受けている有明海への好影響にもつながるなどさまざまな効果があることは認識している。この取り組みには、バイオマス燃料の素材生産量を確保するため広域的に取り組む必要があるため、現在、佐賀木質バイオマス利用促進協議会で協議中であり、市としても会の協議内容を踏まえ、協力できる部分は積極的に連携を図りながら進めていきたい。



天瀬発電所（木質バイオマス）

3月11日(月)

佐賀都市計画の

線引きの緩和策を！

平原 嘉徳（自民市政会）



今から48年前に制定された佐賀都市計画と南部三町を市街化調整区域と定めた現行の都市計画の線引きの一部が本市の発展を遮っている。空港とインターチェンジが本市の強みであるが、このポテンシャルを更に発揮するため、この周辺は線引きを緩和すべきでは。

答弁 九州佐賀国際空港や佐賀大

和インターチェンジ周辺については、佐賀都市計画マスターにおいて土地利用の方針を位置づけていることから、市街化調整区域における地区計画制度を活用した工業団地等の開発が可能と考えている。本市としても産業適地であるという認識を持っており、工業団地や物流拠点を整備することができれば、地域経済の活性化や雇用の創出につながるものであると考えている。

◆その他◆平成30年7月豪雨等を踏まえた今後のため池対策の進め方について



空港とインター

佐賀市の上水道の

値上げは

千綿 正明（政研会）



①国が上水道のコンセッション方式という民間への運営委託ができる法律を施行予定だが、佐賀市の上水道はどうするか②管路の老朽化と耐震化が遅れている問題や、人口減少社会に対応していくためには莫大な費用がかかる。今後の水道料金の値上げの予測は。

答弁 ①長期に渡って運営権を委

ねることにすれば、組織が縮小され、技術やノウハウも失われるため、民間事業者が業務継続不能になった場合や、災害時などの対応で最終責任者としての役割が果たせるかなどの問題があるため、導入の検討を行う予定はない②中長期的な財政見通しでは、給水人口は横ばいの状況であることや、浄水場の運転コストの削減など事業の効率化に取り組んでおり、現時点では改定時期を平成52年頃と見込んでいる。

◆その他◆市の施策の意思決定／ふるさと納税



3月12日(火)

地域差を考慮した

危機管理体制を！

白倉 和子（さが未来）

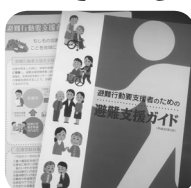


昨年の7月豪雨では避難所のあり方や、学校との連携など多くの課題がみえたが①公的機関と学校との連携強化への対応策は②先ず自らで守る「自助」意識向上への取り組みは③自治体義務の「避難行動要支援者名簿」の登録状況と活用方法、登録率の推進策は。

答弁 ①学校の危機管理マニユア

ルの見直し、連絡体制、情報共有の強化を図っていく②防災講座として、自治会等に職員を派遣し、「自助」の重要性を説明し、防災意識の向上を図っている③登録率は、平成30年度が31.3%で、平常時から避難支援等関係者へ情報提供している。また、制度の説明と同意方式名簿の登録申請書をセットにしたリーフレットを作成し、公民館等に設置して制度を周知し、支援が必要な方の掘り起こしのために新たな取り組みも検討している。

◆その他◆ふるさと納税について



避難支援ガイド

圃場の暗渠排水

事業の推進を

嘉村 弘和（自民市政会）



土地改良区の暗渠排水事業の負担割合と新規地区の事業見通しは。今後変わる農地耕作条件改善事業は農地中間管理機構と連携し集積率を80%に上げるが、市内の平たん部では既に90%の集積率であり、例外扱いにするよう、国・県に強く要望すべきではないか。

答弁 暗渠排水事業は国の補助事

業のため、国・県・市の補助があり、継続地区の農家負担は15%で、新規地区は17.5%となる。新規地区の事業は現在継続している事業の完成後の平成39年度頃から実施見込みと県から説明を受けている。農業耕作条件改善事業については、県に対して、本市の状況は既に伝えている。乾田化には必要な事業なので、改めて関係者の意見を取りまとめ、県を通じて現在の状況を説明し、要望を行っていききたい。

◆その他◆新規工場団地整備と県との連携について



3月12日（火）

一兆円の投入で 協会けんぽ並みに

中山 重俊（日本共産党）



①給与収入400万円の4人世帯で国保と協会けんぽ保険料の比較は②県広域化に向け毎年3400億円が公費投入されたが、今後2～3年は税の据え置きは可能か③全国知事会要望の公費一兆円投入で均等割をなくし協会けんぽ並みの保険税にできるかどうか。

答弁

①月収30万円でポーナス年2回各20万円、30歳代夫婦と子ども2人の試算は、国保税年税額47万9600円、協会けんぽは42万4400円で本人負担はその半分②税率改定は、医療費や被保険者数の推移を見ながらその年ごとに判断していきたい③健全な財政運営に向け懸命に取り組んでいるが、国保の構造的課題の抜本的解決には至らず、さらなる基盤強化対策の要望活動を行っている。その中で地方が抱える国保の現状を正確に伝え、多岐にわたる具体的内容を強く国に要望していきたい。



空き家対策の 現状と対応は

堤 正之（自民政新会）



①空き家の処分について助成制度などはあるか②その活用状況は③国の空き家対策特別措置法の対象となる物件はどれくらいあるのか④現に倒壊の危険性がある建物があり、市道を封鎖している事例がある。いろいろな事情はあるだろうが、改善を急ぐべきでは。

答弁

①解体費を助成する危険空き家除去費助成金制度、市が空き家の寄付を受け解体する寄付受納制度がある②除去費助成制度は18件、寄付受納制度は1件③56件が該当している④相続人だけに任せるのではなく、助成制度の案内や相続人と住居人との連絡調整など問題解決に向けた申し入れを行っている。引き続き当該危険家屋の解消に努め、早い段階で通行止めが解除できるよう努力していきたい。

◆その他◆

来年度の教育制度改定への対応について



3月13日（水）

食品ロス削減へ 更なるPRを！

村岡 卓（公明党）



食品ロスの削減へ向けて様々な取り組みをしているが①3010運動の効果は②食品ロス削減推進店の成果は③市民意識の醸成のため、期間を区切ったキャンペーンでPRをしてみても④学校ではどのような教育をしているか。

答弁

①アンケート結果から24%の方が実践しており、実践した方の76%は食べ残しが減った効果を実感している②現在22業者だが、更なる登録の増加に努めたい③知ってもらう点でも運動の展開が進む点でも重要なことであり、行う方向で検討したい④食事の重要性、食事に対する感謝の心を醸成する時間を設ける食育や、清掃工場の見学などを通して、ごみの処理過程を学び、資源を有効利用する意味などの気づきの機会を設けている。

◆その他◆

防災行政について／公共交通政策について



3010 運動 コースター

3支所庁舎の改修 を急げ

川崎 直幸（光明市政）



①支所庁舎の改修の進捗状況は②今後どのように進んでいくのか③川副町の庁舎内に現在入居している各種団体などへの対応は④支所機能は地域にとって必要不可欠と考えるが、今後も地域の拠点となる支所業務を維持し続けると考えてよいのか。

答弁

①川副支所庁舎は、3つの案を選定し、メリット、デメリットの比較検討まで作業が完了している②川副支所庁舎は、平成31年度中に基本構想と建築設計を行い、平成32年度に建築工事に着手したい③仮に移転による整備を選択した場合、行政目的外利用として支所庁舎を利用している団体に対しては、その機能を保障せざるを得ないと考えている④当面、今以上に機能を縮小するということは考えられない。

◆その他◆

各校区自治会長会及び単位自治会の運営状況は／各地区の河川清掃について



川副支所